

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 徹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36 - 4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経理担当 中野 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494 - 1101 (代表)
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 春名 基
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 (東京都品川区西五反田一丁目1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	120,474	147,397	44,064	49,377	168,586
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,349	8,841	2,793	2,790	807
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	4,520	6,567	2,040	1,598	1,249
純資産額(百万円)	-	-	93,414	98,538	97,035
総資産額(百万円)	-	-	141,582	157,149	153,428
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,327.33	1,401.48	1,379.61
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	64.80	94.14	29.24	22.92	17.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.4	62.2	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,233	10,202	-	-	9,858
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,051	9,992	-	-	3,962
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,752	492	-	-	8,150
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	30,401	37,733	39,844
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)	-	-	10,506 (878)	10,822 (603)	10,913 (456)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	10,822 (603)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,189
---------	-------

- (注) 従業員数は、就業人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
音響機器事業	12,454	21.6
情報・通信機器事業	29,370	29.5
合計	41,825	8.4

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
音響機器事業	17,697	1.0	7,100	14.8
情報・通信機器事業	30,782	15.1	15,894	14.9
合計	48,479	9.5	22,995	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
音響機器事業	16,781	6.5
情報・通信機器事業	32,596	24.8
合計	49,377	12.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下記のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BMW AG	6,771	15.4	7,539	15.3
Daimler AG	4,838	11.0	5,249	10.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

世界経済は景気後退の二番底懸念は薄らぎましたが、依然として予断を許さない状況が続きました。欧州では財政不安が再燃し、米国は一部の経済指標が改善しつつあるものの景気の先行きに不透明感が漂うなど、総じて厳しい状況で推移しました。

自動車業界では、経済成長を続ける中国の新車販売台数が2年連続で世界一となるなか、米国においてはGM（ゼネラル・モーターズ）の証券取引所再上場に象徴されるように、新車の販売が緩やかながら回復傾向を示しつつあります。さらに欧州ではドイツの高級自動車メーカーの輸出が好調に推移しました。一方、国内ではエコカー補助金の終了に伴い、新車販売台数は大幅な落ち込みを示しました。また、世界規模でのCO2削減が重要課題となり、自動車メーカー各社からハイブリッド車や電気自動車が相次いで市場投入されるなど、次世代自動車の開発競争が加速しました。

カーエレクトロニクス業界では、国内において家電エコポイントの駆け込み購入への需要シフトによりカーエレクトロニクスへの需要が減少しました。一方、米国・運輸省が2014年9月迄に新車への「バックモニター」の搭載を義務付ける法案を発表したことを受け、車載カメラやディスプレイ商品の搭載率上昇による市場拡大の期待が高まりました。

このような状況下、当社は引き続き国内市販市場に注力し、「パーフェクトフィット」の対応車種拡大により、ナビゲーションの売上増を目指しました。また、車載用ディスプレイパネルの需給逼迫など厳しい局面が続きましたが、昨年度より実施している構造改革により強化した企業体質を本年度も維持・継続することにより、損益分岐点の引き下げを図りました。

この結果、第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）の業績は、連結売上高493億円（前年同期比12.1%増）、営業利益27億円（前年同期比13.0%増）、経常利益27億円（前年同期比ほぼ横ばい）、四半期純利益15億円（前年同期比21.6%減）となりました。

セグメントの状況

《音響機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で、CDプレーヤーなど単機能商品は市況悪化やナビゲーションとの複合化の影響を受け売上が減少したものの、高音質スピーカーの販売が好調に推移し、売上高は横這いとなりました。また、北米市販市場でも、iPod専用ヘッドユニットなど差別化商品が価格競争激化の影響を受け売上が減少しましたが、普及価格帯CDプレーヤーや高音質スピーカーの販売が堅調に推移しました。欧州市販市場では、CDプレーヤーの売上が減少しましたが、クリスマスプロモーションが奏功し販売が好調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、主要取引先の新車の生産・販売が欧米で回復しつつあり、中国市場向けも好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は167億円（前年同期比6.5%減）、営業利益は14億円（前年同期比28.9%増）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で、車種別取付けキットにより美しい装着を可能とした「パーフェクトフィット」の対応車種を11車種から27車種に拡大し、市販最大の8型大画面「ビッグX」の拡販を図りました。さらに消費者の購買意欲を喚起すべくテレビコマーシャルを放映し、商品の拡販に努めました。しかしながら、エコカー補助金終了に伴う国内の新車販売台数減少の影響を受け、当四半期会計期間における売上は減少傾向を示しました。

北米市販市場では、機能面での評価が高かった普及価格帯ナビゲーションの価格見直しを実施したことから、堅調な売れ行きを示しました。また、欧州市販市場では、価格競争激化の影響を受け複合商品の販売は減少したものの、普及価格帯ナビゲーションの売上が増加しました。

自動車メーカー向け純正品は、搭載率が上昇しているディスプレイ製品の販売増や、北米においてナビゲーションなど高機能複合製品の装着率が高い高級車や大型車の生産・販売が回復しつつあることに加え、欧州メーカーの中国市場向け新車販売が好調に推移したため、売上が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は325億円（前年同期比24.8%増）、営業利益は24億円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は377億円と、第2四半期連結会計期間末と比べ40億円減少（9.6%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、17億円の収入(前年同期は8億円の支出)となりました。この収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益27億円の計上、減価償却費16億円の計上、売上債権8億円減少、利息及び配当金の受取額4億円による資金の増加と、たな卸資産26億円増加、仕入債務9億円減少、法人税等の支払額4億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期比155%支出が増加し、44億円の支出となりました。この支出の主な要因は、有価証券の取得30億円、有形固定資産の取得7億円、無形固定資産の取得4億円、貸付による支出5億円による資金の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金のキャッシュ・フローについては、4億円の支出(前年同期は18億円の収入)となりました。この支出の主な要因は、短期借入金の純増加額3億円による資金の増加と、配当金の支払額6億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは27億円の資金減少となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間においてグループ全体の研究開発活動の金額は41億円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は第2四半期連結会計期間末と比べ12億円減少し1,571億円、純資産合計は4億円増加し985億円となりました。この結果、自己資本比率は62.2%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少44億円、受取手形及び売掛金の減少16億円、有価証券の増加31億円、たな卸資産の増加21億円等により、流動資産は17億円減少となりました。固定資産は有形固定資産の減少5億円、無形固定資産の減少1億円、投資有価証券の増加12億円等により4億円増加となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の減少22億円、短期借入金の増加2億円、未払費用の増加1億円、未払法人税等の増加1億円、賞与引当金の減少6億円等により22億円減少となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加4億円等により5億円の増加となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数は100株
計	69,784,501	69,784,501		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		69,784		25,920		24,905

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより平成22年12月8日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年12月3日現在で2,884,600株を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドからの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・ インターナショナル・ インベスターズ・リミテッド	英国 Time and Life Building 1 Bruton Street London W1J 6TL	株券 2,884,600	4.13

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,744,400	697,444	同上
単元未満株式	普通株式 18,001		同上
発行済株式総数	69,784,501		
総株主の議決権		697,444	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式42株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1 - 1 - 8	20,100	-	20,100	0.03
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県穴栗郡山崎町庄能 189 - 2	2,000	-	2,000	0.00
計		22,100	-	22,100	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,394	1,342	1,234	1,107	1,132	1,086	1,102	1,148	1,177
最低(円)	1,130	1,055	1,066	963	955	945	968	963	1,087

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,617	40,199
受取手形及び売掛金	26,016	28,290
有価証券	3,151	-
商品及び製品	17,238	12,832
仕掛品	1,463	670
原材料及び貯蔵品	6,481	4,245
繰延税金資産	1,307	1,545
その他	10,822	8,750
貸倒引当金	233	350
流動資産合計	104,864	96,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,521	23,320
減価償却累計額	14,160	13,956
建物及び構築物(純額)	9,361	9,363
機械装置及び運搬具	15,774	17,253
減価償却累計額	10,943	11,275
機械装置及び運搬具(純額)	4,830	5,977
工具器具備品及び金型	48,853	48,692
減価償却累計額	45,065	44,129
工具器具備品及び金型(純額)	3,788	4,563
土地	4,820	4,997
リース資産	322	385
減価償却累計額	215	250
リース資産(純額)	107	135
建設仮勘定	79	837
有形固定資産合計	22,987	25,874
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,274	22,011
繰延税金資産	425	463
その他	2,732	3,234
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	24,420	25,696
固定資産合計	52,284	57,243
資産合計	157,149	153,428

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,109	22,923
短期借入金	296	42
未払法人税等	1,251	601
未払費用	8,243	7,629
繰延税金負債	18	-
賞与引当金	1,103	1,415
役員賞与引当金	40	-
製品保証引当金	4,087	3,916
その他	2,918	2,777
流動負債合計	41,069	39,305
固定負債		
長期借入金	10,001	10,001
繰延税金負債	4,723	4,953
退職給付引当金	682	658
役員退職慰労引当金	594	642
その他	1,538	831
固定負債合計	17,540	17,087
負債合計	58,610	56,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	52,334	46,549
自己株式	27	28
株主資本合計	103,133	97,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,048	5,260
土地再評価差額金	1,310	1,394
為替換算調整勘定	9,096	4,964
評価・換算差額等合計	5,358	1,098
少数株主持分	763	786
純資産合計	98,538	97,035
負債純資産合計	157,149	153,428

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	120,474	147,397
売上原価	103,362	114,636
売上総利益	17,111	32,761
販売費及び一般管理費	¹ 20,266	¹ 22,977
営業利益又は営業損失()	3,154	9,783
営業外収益		
受取利息	98	115
受取配当金	182	204
持分法による投資利益	833	549
その他	247	231
営業外収益合計	1,361	1,100
営業外費用		
支払利息	93	150
為替差損	134	1,373
売上割引	107	85
支払手数料	-	164
その他	220	268
営業外費用合計	556	2,042
経常利益又は経常損失()	2,349	8,841
特別利益		
固定資産売却益	86	48
土地使用権交換差益	226	-
貸倒引当金戻入額	348	95
オプション決済及び評価損益	-	² 102
その他	2	-
特別利益合計	664	245
特別損失		
固定資産除売却損	84	42
投資有価証券評価損	0	2
オプション決済及び評価損益	² 138	-
製品保証引当金繰入額	-	124
過年度製品補償費用	294	50
過年度特許権使用料	295	-
その他	480	2
特別損失合計	1,295	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,980	8,865
法人税、住民税及び事業税	1,293	1,958
法人税等調整額	275	307
法人税等合計	1,568	2,265
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,599
少数株主利益又は少数株主損失()	28	31
四半期純利益又は四半期純損失()	4,520	6,567

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,064	49,377
売上原価	34,639	39,233
売上総利益	9,424	10,144
販売費及び一般管理費	1 6,977	1 7,379
営業利益	2,446	2,765
営業外収益		
受取利息	48	36
受取配当金	43	58
為替差益	18	-
持分法による投資利益	322	257
その他	100	50
営業外収益合計	532	403
営業外費用		
支払利息	46	46
為替差損	-	154
売上割引	30	18
支払手数料	68	46
その他	41	112
営業外費用合計	185	378
経常利益	2,793	2,790
特別利益		
固定資産売却益	21	14
製品保証引当金戻入額	227	50
特別利益合計	249	64
特別損失		
固定資産除売却損	33	10
過年度製品補償費用	294	50
その他	265	-
特別損失合計	593	61
税金等調整前四半期純利益	2,448	2,793
法人税、住民税及び事業税	179	576
法人税等調整額	213	599
法人税等合計	392	1,176
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,617
少数株主利益	15	18
四半期純利益	2,040	1,598

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,980	8,865
減価償却費	6,362	5,238
売上債権の増減額(は増加)	5,076	138
たな卸資産の増減額(は増加)	1,494	9,351
仕入債務の増減額(は減少)	4,342	4,186
その他	2,094	2,121
小計	940	10,921
利息及び配当金の受取額	279	706
利息の支払額	51	155
法人税等の支払額	845	1,349
法人税等の還付額	325	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233	10,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	2,312	2,321
有形固定資産の売却による収入	184	217
無形固定資産の取得による支出	948	1,015
投資有価証券の取得による支出	47	3
貸付けによる支出	1,501	3,450
貸付金の回収による収入	1,311	20
その他	261	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,051	9,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,037	274
長期借入れによる収入	10,002	-
配当金の支払額	1	695
少数株主への配当金の支払額	163	-
少数株主からの払込みによる収入	42	-
その他	90	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,752	492
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	1,828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,260	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	26,141	39,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,401	37,733

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「支払手数料」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することにしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は68百万円です。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「製品保証引当金繰入額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することにしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「製品保証引当金繰入額」は81百万円です。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期累計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し当第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	-	差引額	15,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	10,000												
貸出コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	15,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>100</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>225</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>54</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,965</td></tr> </table> <p>2 オプション決済及び評価損益の内訳</p> <table> <tr><td>1) 前期オプション評価益戻し</td><td>2,577百万円</td></tr> <tr><td>2) オプション決済益計上</td><td>1,419</td></tr> <tr><td>3) 当四半期オプション評価益計上</td><td>1,020</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	236百万円	従業員給料手当	5,228	賞与引当金繰入額	100	役員賞与引当金繰入額	1	退職給付費用	225	役員退職慰労引当金繰入額	54	貸倒引当金繰入額	14	支払手数料	2,965	1) 前期オプション評価益戻し	2,577百万円	2) オプション決済益計上	1,419	3) 当四半期オプション評価益計上	1,020	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,651百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>268</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>275</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>62</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,486</td></tr> </table> <p>2 オプション決済及び評価損益の内訳</p> <table> <tr><td>1) 前期オプション評価益戻し</td><td>496百万円</td></tr> <tr><td>2) オプション決済益計上</td><td>598</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	1,651百万円	従業員給料手当	5,032	賞与引当金繰入額	268	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	275	役員退職慰労引当金繰入額	62	貸倒引当金繰入額	28	支払手数料	3,486	1) 前期オプション評価益戻し	496百万円	2) オプション決済益計上	598
製品保証引当金繰入額	236百万円																																										
従業員給料手当	5,228																																										
賞与引当金繰入額	100																																										
役員賞与引当金繰入額	1																																										
退職給付費用	225																																										
役員退職慰労引当金繰入額	54																																										
貸倒引当金繰入額	14																																										
支払手数料	2,965																																										
1) 前期オプション評価益戻し	2,577百万円																																										
2) オプション決済益計上	1,419																																										
3) 当四半期オプション評価益計上	1,020																																										
製品保証引当金繰入額	1,651百万円																																										
従業員給料手当	5,032																																										
賞与引当金繰入額	268																																										
役員賞与引当金繰入額	40																																										
退職給付費用	275																																										
役員退職慰労引当金繰入額	62																																										
貸倒引当金繰入額	28																																										
支払手数料	3,486																																										
1) 前期オプション評価益戻し	496百万円																																										
2) オプション決済益計上	598																																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,727百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>936</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,727百万円	賞与引当金繰入額	77	退職給付費用	60	役員退職慰労引当金繰入額	18	支払手数料	936	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,663</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>176</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>999</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	449百万円	従業員給与手当	1,663	賞与引当金繰入額	176	役員賞与引当金繰入額	16	退職給付費用	96	役員退職慰労引当金繰入額	19	貸倒引当金繰入額	26	支払手数料	999
従業員給与手当	1,727百万円																										
賞与引当金繰入額	77																										
退職給付費用	60																										
役員退職慰労引当金繰入額	18																										
支払手数料	936																										
製品保証引当金繰入額	449百万円																										
従業員給与手当	1,663																										
賞与引当金繰入額	176																										
役員賞与引当金繰入額	16																										
退職給付費用	96																										
役員退職慰労引当金繰入額	19																										
貸倒引当金繰入額	26																										
支払手数料	999																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,570百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,401</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,570百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169	現金及び現金同等物	30,401	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,617百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(流動資産「有価証券」)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,733</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,617百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,035	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(流動資産「有価証券」)	151	現金及び現金同等物	37,733
現金及び預金勘定	30,570百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169														
現金及び現金同等物	30,401														
現金及び預金勘定	38,617百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,035														
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(流動資産「有価証券」)	151														
現金及び現金同等物	37,733														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 69,784千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 19,032株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	697	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,942	26,121	44,064	-	44,064
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	138	48	186	(186)	-
計	18,081	26,169	44,250	(186)	44,064
営業利益	1,135	2,400	3,535	(1,089)	2,446

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,454	69,019	120,474	-	120,474
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	435	174	610	(610)	-
計	51,890	69,194	121,084	(610)	120,474
営業利益又は営業損失()	128	659	530	(3,685)	3,154

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業.....カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業...カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,123	10,620	19,018	3,954	347	44,064	-	44,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,268	64	7,125	6,667	0	39,126	(39,126)	-
計	35,391	10,685	26,143	10,622	347	83,190	(39,126)	44,064
営業利益	2,098	64	499	848	28	3,539	(1,093)	2,446

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,212	28,741	55,399	10,017	1,102	120,474	-	120,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,724	127	18,021	17,855	0	105,728	(105,728)	-
計	94,936	28,869	73,421	27,872	1,103	226,202	(105,728)	120,474
営業利益又は営業損失（ ）	435	81	108	1,177	119	834	(3,989)	3,154

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア.....シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域...オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,522	19,016	5,082	448	35,070
連結売上高（百万円）					44,064
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.9	43.2	11.5	1.0	79.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	28,441	55,400	12,867	1,415	98,124
連結売上高（百万円）					120,474
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	46.0	10.7	1.2	81.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア.....シンガポール、中国、タイ、インド

(4) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車用音響機器と情報・通信機器の製造販売を主な事業としており、「音響機器事業」、「情報・通信機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「音響機器事業」に含まれる主な製品は、CDプレーヤー、アンプ及びスピーカー等のカーオーディオ製品です。

「情報・通信機器事業」に含まれる主な製品はカーナビゲーション及びカーコミュニケーション製品です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,344	96,052	147,397	-	147,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	484	117	602	602	-
計	51,829	96,170	148,000	602	147,397
セグメント利益（営業利益）	4,024	9,293	13,318	3,534	9,783

（注）セグメント利益調整額 3,534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,781	32,596	49,377	-	49,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	162	38	200	200	-
計	16,943	32,634	49,578	200	49,377
セグメント利益（営業利益）	1,463	2,492	3,955	1,190	2,765

（注）セグメント利益調整額 1,190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品関係取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,401円48銭	1株当たり純資産額 1,379円61銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 64円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 94円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	4,520	6,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	4,520	6,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,764	69,764

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 22円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,040	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,040	1,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,764	69,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

中間配当

第45期(平成22年4月1日より平成23年3月31日まで)中間配当につきましては、平成22年11月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	697,643,590円
1株あたりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

アルパイン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

アルパイン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。